

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 マークラインズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3901 URL <https://www.marklines.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 坂井 建一 (TEL) 03-4241-3901
 定時株主総会開催予定日 2022年3月28日 配当支払開始予定日 2022年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会後会社HPに掲載
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,498	31.4	1,281	33.4	1,270	32.8	885	40.5
2020年12月期	2,663	11.9	960	9.9	957	8.2	630	3.0
(注) 包括利益	2021年12月期		944百万円(46.5%)		2020年12月期		644百万円(5.7%)	
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2021年12月期	67.07	66.94	27.2	28.2	36.6			
2020年12月期	47.80	47.66	23.2	25.5	36.1			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,992	3,593	72.0	272.07
2020年12月期	4,024	2,920	72.6	221.45

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,593百万円 2020年12月期 2,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,080	26	△248	3,951
2020年12月期	760	△61	△233	3,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	21.00	21.00	276	43.9	10.2
2021年12月期	—	0.00	—	23.00	23.00	303	34.3	9.3
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		34.8	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,095	23.5	730	26.8	720	23.6	505	28.4	38.23
通 期	4,270	22.0	1,538	20.0	1,525	20.0	1,062	20.0	80.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）自動車産業支援ファンド 2021投資事業有限責任組合、除外 1社（社名）自動車産業支援ファンド 2021投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	13,209,200株	2020年12月期	13,189,200株
② 期末自己株式数	2021年12月期	442株	2020年12月期	297株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	13,201,024株	2020年12月期	13,185,100株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,215	28.1	1,124	28.5	1,181	28.3	827	32.9
2020年12月期	2,511	11.9	875	11.8	921	10.0	622	5.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	62.69		62.57					
2020年12月期	47.24		47.10					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	4,598		3,394		73.8	256.98		
2020年12月期	3,772		2,794		74.1	211.87		

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,394百万円 2020年12月期 2,794百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年2月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、開催後速やかに当社ホームページIRサイトに掲載する予定です。なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、世界経済は新型コロナウイルス感染症の長期化の影響もあり先行き不透明な状況が続きましたが、当社グループは環境の変化にいち早く対応し、成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

「情報プラットフォーム」事業については、カーボンニュートラルやEV化の世界的な潮流を受けて自動車産業への関心が高まる中で、変化に適合させた営業戦略を取り、コンテンツの充実を進めた結果、売上高および契約社数とも前年を大きく上回る結果となりました。昨年から導入したオンラインによる1対n（多数）形式の営業活動をグローバルで展開し、コロナの影響が少ない国や地域に営業リソースを順次シフトして新規顧客を獲得しました。特に、新鮮で柔軟な発想を持つ若い社員が力を発揮し（営業平均年齢33.4歳）、2019年から開始した新卒採用の効果も表れ始めました。

コンテンツ強化においては、ご要望の高いモデルチェンジ予測のデータベース化を実現し、ユーザーの利便性を向上しました。また、お客様の製品紹介を支援するアプリ「マークライズおくってネ」を立ち上げ、コンテンツの一部として適時提供できるサービスを始めました。DX部門の増強とともに、サービスのスピードアップも進めました。翻訳支援ツールの活用などで翻訳リードタイムを1日に短縮、全ユーザーへのお知らせメール配信準備時間を1/8に短縮するなど、タイムロスなく情報配信ができるようになりました。以上の結果、「情報プラットフォーム」の契約企業数は前連結会計年度末から571社増加（前期371社増加）の4,208社と大幅に増加しました。

ベンチマーキング関連事業については、車両・部品調達代行サービスにおいて、継続して電動ドライブ関連の部品への関心が強く、堅調に売上が伸びました。また、Tesla Model Yの分解レポート販売が引き続き売上増加に貢献しました。LMC Automotive Ltd.製品（市場予測情報）販売事業については、全契約企業の約8割弱が契約を更新、リピーター顧客が定着するとともに、年末にかけて中大型案件の新規契約が売上に伸ばしました。コンサルティング事業については、EV化の流れから市場動向調査案件が多くを占め、カーメーカー等からの実験・データ計測・分解調査案件の引き合いも旺盛で売上に牽引しました。プロモーション広告事業(LINES)については、オンライン展示会やセミナー集客のためのご利用が多く、顧客への手厚いサポートも功を奏し、前年を大きく上回る結果となりました。人材紹介事業については、ハイキャリア人材や外資系企業に注力することで昨年の落ち込みを挽回し、コロナ前の2019年を上回る結果となりました。自動車ファンド事業においては、12月末にファイナルクロージングを終え、最終的に16社様よりご出資いただき、ファンド総額は2,450百万円となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は売上高3,498百万円（前期比31.4%増加）、営業利益は、1,281百万円（前期比33.4%増加）、経常利益は、持分法による投資損失23百万円を計上したこと等から1,270百万円（前期比32.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益11百万円及び持分変動利益12百万円を特別利益に、また保有有価証券の株価下落による有価証券評価損34百万円を特別損失に計上したこと等により、885百万円（前期比40.5%増加）となりました。

各セグメントの経営成績は以下の通りであります。

なお、当社の連結子会社である株式会社自動車ファンドが事業活動を開始したことに伴い、当連結会計年度より「自動車ファンド事業」を報告セグメントとして新たに追加しました。

また、前第4四半期連結会計期間より、量的な重要性が高まったため「その他の事業」に含めていたプロモーション広告事業を独立区分し、報告セグメントとしております。

○「情報プラットフォーム」事業：売上高2,225百万円（前期比15.6%増加）、セグメント利益（営業利益）1,287百万円（前期比18.6%増加）

当連結会計年度における「情報プラットフォーム」契約純増社数は、前期実績371社を大きく上回り571社となりました。継続して効率的なオンラインでの営業や、コロナがまん延していない地域を中心とした営業活動を進めた結果、地域別では特に中国が前期比39.4%増と売上に牽引しました。

○「情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) (百万円)	増減率(%)
日本	1,019	1,104	+8.4
中国	250	348	+39.4
アジア	280	318	+13.2
北米	176	217	+23.2
欧州	187	225	+20.2
その他	10	10	△0.4
合計	1,925	2,225	+15.6

○ベンチマーキング関連事業：売上高498百万円（前期比79.9%増加）、セグメント利益（営業利益）114百万円（前期比75.6%増加）

当連結会計年度のベンチマーキング関連事業は、年初から車両本体受注が数件あったことに加え、9月にはTesla Model Yをカナダから輸入し、分解販売するプロジェクトが呼び水となり、売上が大きく伸長しました。分解調査データ販売においては、Tesla Model 3のCADデータ販売やModel Yのモーター・インバーターの販売が売上が牽引しました。

○コンサルティング事業：売上高347百万円（前期比81.5%増加）、セグメント利益（営業利益）75百万円（前期比124.8%増加）

当連結会計年度のコンサルティング事業は、年初から電動化への流れが予想を超えた速さで進み、部品メーカー等からバッテリー構造調査などの技術動向調査が売上が牽引しました。5月には、WEB説明会を初めて開催し積極的な営業活動を行ったことも奏功し、実験調査など、電動化とは直接関わりの少ない案件も急増しました。以上の結果、売上高、セグメント利益ともに前期を大きく上回る結果となりました。

○プロモーション広告事業：売上高68百万円（前期比85.1%増加）、セグメント利益（営業利益）54百万円（前期比116.7%増加）

当連結会計年度のプロモーション広告事業は、昨年から引き続いてオンライン展示会やセミナー集客のための利用が増加しました。これまでのきめ細かい顧客ケアの効果が表れたことや、次第に当サービスの利用価値が認められるようになったこともあり、リピーター利用が108社(前期63社)と売上が牽引しました。

○LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業：売上高185百万円（前期比33.5%増加）、セグメント利益（営業利益）50百万円（前期比41.1%増加）

当連結会計年度のLMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業は、年後半に部品メーカーや半導体メーカーからの中大型案件が数件あり、売上が牽引しました。電動化の流れからパワートレイン関連の予測情報の売上が74%を占めました。

○人材紹介事業：売上高133百万円（前期比42.8%増加）、セグメント利益（営業利益）48百万円（前期比142.7%増加）

当連結会計年度の人材紹介事業は、今期の成約件数が65件となり、前期45件を大きく上回りました。ミドルクラスやハイキャリアクラスへの成約に注力したことや、海外への人材紹介を進めたことなどから売上、セグメント利益ともに大きく伸長し、コロナ前である2019年の水準を上回りました。

○自動車ファンド事業：売上高39百万円、セグメント損失（営業損失）△2百万円

2021年1月29日に組成した「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」については、当連結会計年度より連結子会社として連結の範囲に含めておりましたが、セカンドクローズ時点で出資総額が2,050百万円となり、当社グループの出資比率が過半を下回ったため第3四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社として取り扱っております。そのため、第3四半期連結会計期間から「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」より受領した設立報酬及び管理報酬を売上高として計上しております。

○事業セグメント別損益

		前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) (百万円)	増減率(%)
「情報プラットフォーム」事業	売上高	1,925	2,225	+15.6
	営業利益	1,085	1,287	+18.6
ベンチマーキング関連事業	売上高	277	498	+79.9
	営業利益	65	114	+75.6
コンサルティング事業	売上高	191	347	+81.5
	営業利益	33	75	+124.8
プロモーション広告事業	売上高	36	68	+85.1
	営業利益	24	54	+116.7
LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予測情報) 販売事業	売上高	138	185	+33.5
	営業利益	35	50	+41.1
人材紹介事業	売上高	93	133	+42.8
	営業利益	19	48	+142.7
自動車ファンド事業	売上高	—	39	—
	営業利益	△12	△2	—

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末と比較し、967百万円増加の4,992百万円となりました。この増加の主な内訳は、現金及び預金の649百万円増加、売掛金の96百万円増加、前払費用の5百万円増加及び2021年1月に組成した「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」を持分法適用の関連会社としたこと等による投資有価証券251百万円増加であり、一方、減少の内訳は、建物及び構築物（純額）の22百万円減少、ソフトウェアの28百万円減少及び繰延税金資産10百万円減少等であります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末と比較し、294百万円増加の1,398百万円となりました。

この増加の主な内訳は、買掛金の12百万円増加、未払法人税等の58百万円増加及び前受金の190百万円増加等であり、一方、減少の内訳は、未払費用2百万円減少及び賞与引当金1百万円減少であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、673百万円増加の3,593百万円となりました。この増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益885百万円の計上及び配当金276百万円の支払いによる利益剰余金の608百万円増加、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金のそれぞれ2百万円の増加等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額240百万円を含め649百万円増加の3,951百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、1,080百万円（前連結会計年度に営業活動により獲得した資金は760百万円）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の1,260百万円、減価償却費の42百万円、前受金の増加額175百万円、投資有価証券評価損34百万円、持分法による投資損失23百万円及び未払消費税等

の増加額21百万円であり、一方、主な減少要因は、固定資産売却益11百万円、持分変動利益12百万円、売上債権の増加額95百万円及び法人税等の支払額338百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により獲得した資金は、26百万円（前連結会計年度に投資活動により使用した資金は61百万円）となりました。この主な要因は、京都保養所売却に伴う有形固定資産の売却による収入38百万円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、248百万円（前連結会計年度に財務活動により使用した資金は233百万円）となりました。この要因は、非支配株主からの払込みによる収入25百万円及び新株予約権の行使に伴う新株発行による収入額4百万円があった一方で、配当金の支払額276百万円等があったことによります。

(4) 今後の見通し

自動車産業を取り巻く環境は、半導体不足や新型コロナウイルス感染症再拡大など先行き不透明な部分はあるものの、カーボンニュートラル実現に向けた研究開発投資の活発化や電動化など新技術の進展が産業界の構造変化を加速させるなど、大きく変動しております。

このような環境において、完成車メーカー、部品メーカーなどを中心に当社が提供するサービスへの関心は高く情報プラットフォーム事業については引き続き安定的に成長するものと見込んでおります。また、電動化及び自動運転技術などへの研究開発投資は引き続き高水準で推移することが予想され、コンサルティング、部品調達代行、分解調査データ販売、LINES及びLMC Automotive Ltd. 製品（市場予測情報）販売など情報プラットフォーム事業以外の事業が提供するサービスへの需要はさらに高まるものと見込んでおります。このような状況を勘案し人員増などの体制強化を進めながら業績向上に努めてまいります。

以上のことから、2022年12月期の連結業績予想については、売上高4,270百万円、連結営業利益1,538百万円、連結経常利益1,525百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,062百万円を見込んでおります。なお、業績見通しの前提となる為替レートの条件は、1米ドル=113円、1ユーロ=131円、1人民元=17.8円、1タイバーツ=3.4円となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。今後の当社グループの海外進出状況や外国人株主比率の推移並びに社内体制を勘案した上で、必要に応じて日本基準以外の会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,301,979	3,951,623
売掛金	131,811	227,985
商品	9,956	11,717
仕掛品	—	644
前渡金	38,728	62,802
前払費用	22,998	28,834
その他	7,126	6,150
貸倒引当金	△1,450	△2,190
流動資産合計	3,511,150	4,287,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,938	28,407
減価償却累計額	△12,353	△7,866
建物及び構築物 (純額)	42,585	20,541
土地	5,634	—
その他	39,173	47,072
減価償却累計額	△27,632	△34,099
その他 (純額)	11,540	12,972
有形固定資産合計	59,760	33,514
無形固定資産		
ソフトウェア	64,447	35,490
無形固定資産合計	64,447	35,490
投資その他の資産		
投資有価証券	194,307	446,032
敷金	99,239	98,355
破産更生債権等	1,067	240
繰延税金資産	45,153	34,936
長期前払費用	3,383	2,306
長期預金	47,430	54,150
貸倒引当金	△1,067	△240
投資その他の資産合計	389,513	635,780
固定資産合計	513,721	704,784
資産合計	4,024,872	4,992,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,707	54,996
未払金	8,230	9,298
未払費用	43,812	41,066
未払法人税等	169,853	228,126
未払消費税等	38,446	64,073
前受金	764,267	954,648
預り金	19,764	21,327
賞与引当金	12,671	11,502
役員賞与引当金	—	8,700
流動負債合計	1,099,752	1,393,738
固定負債		
退職給付に係る負債	4,435	4,852
固定負債合計	4,435	4,852
負債合計	1,104,187	1,398,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,751	370,751
資本剰余金	286,558	288,558
利益剰余金	2,306,972	2,915,576
自己株式	△344	△784
株主資本合計	2,961,938	3,574,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38,003	7,997
為替換算調整勘定	△3,250	11,663
その他の包括利益累計額合計	△41,254	19,661
純資産合計	2,920,684	3,593,762
負債純資産合計	4,024,872	4,992,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,663,226	3,498,688
売上原価	893,929	1,256,679
売上総利益	1,769,297	2,242,009
販売費及び一般管理費		
販売促進費	7,714	8,765
販売手数料	1,661	1,287
広告宣伝費	9,334	10,589
役員報酬	57,947	56,891
給料及び手当	385,773	480,742
賞与引当金繰入額	7,363	7,109
役員賞与引当金繰入額	—	8,700
退職給付費用	7,222	7,455
法定福利費	59,372	77,736
減価償却費	15,613	15,265
貸倒引当金繰入額	2,634	1,156
賃借料	58,099	68,040
その他	195,636	216,313
販売費及び一般管理費合計	808,372	960,053
営業利益	960,924	1,281,955
営業外収益		
受取利息	2,152	4,074
受取配当金	4,194	4,229
その他	3,454	5,572
営業外収益合計	9,801	13,876
営業外費用		
持分法による投資損失	—	23,910
為替差損	13,374	957
その他	13	67
営業外費用合計	13,387	24,935
経常利益	957,338	1,270,896
特別利益		
持分変動利益	—	12,839
固定資産売却益	—	11,043
特別利益合計	—	23,883
特別損失		
投資有価証券評価損	56,349	34,324
特別損失合計	56,349	34,324
税金等調整前当期純利益	900,988	1,260,454
法人税、住民税及び事業税	288,769	387,108
法人税等調整額	△18,078	△10,085
法人税等合計	270,691	377,023
当期純利益	630,296	883,431
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△1,918
親会社株主に帰属する当期純利益	630,296	885,349

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	630,296	883,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,472	46,001
為替換算調整勘定	△2,280	14,914
その他の包括利益合計	14,192	60,915
包括利益	644,489	944,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	644,489	946,265
非支配株主に係る包括利益	—	△1,918

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 1月 1日 至 2020年 12月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	366,791	284,598	1,913,724	△182	2,564,932	△54,476	△970	△55,447	—	2,509,485
当期変動額										
新株の発行	1,960	1,960			3,920					3,920
剰余金の配当			△237,048		△237,048					△237,048
親会社株主に帰属する 当期純利益			630,296		630,296					630,296
自己株式の取得				△161	△161					△161
その他					—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						16,472	△2,280	14,192	—	14,192
当期変動額合計	1,960	1,960	393,248	△161	397,006	16,472	△2,280	14,192	—	411,199
当期末残高	368,751	286,558	2,306,972	△344	2,961,938	△38,003	△3,250	△41,254	—	2,920,684

当連結会計年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年 12月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	368,751	286,558	2,306,972	△344	2,961,938	△38,003	△3,250	△41,254	—	2,920,684
当期変動額										
新株の発行	2,000	2,000			4,000					4,000
剰余金の配当			△276,966		△276,966					△276,966
親会社株主に帰属する 当期純利益			885,349		885,349					885,349
自己株式の取得				△440	△440					△440
その他			221		221					221
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						46,001	14,914	60,915	—	60,915
当期変動額合計	2,000	2,000	608,603	△440	612,163	46,001	14,914	60,915	—	673,078
当期末残高	370,751	288,558	2,915,576	△784	3,574,101	7,997	11,663	19,661	—	3,593,762

(注) 当連結会計年度より、新たに組成した自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合を連結の範囲に含め、当組合に対する非支配株主の出資持分については非支配株主持分として表示しておりました。第3四半期連結会計期間から当組合を持分法適用の関連会社として扱っているため、非支配株主持分の残高は一千円となっております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	900,988	1,260,454
減価償却費	49,120	42,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	536	△87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,036	△1,169
受取利息及び受取配当金	△6,346	△8,303
為替差損益 (△は益)	178	81
持分法による投資損益 (△は益)	—	23,910
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,169	△95,523
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	8,700
投資有価証券評価損益 (△は益)	56,349	34,324
固定資産売却損益 (△は益)	—	△11,043
持分変動損益 (△は益)	—	△12,839
未払金の増減額 (△は減少)	△14,479	108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,718	21,805
前受金の増減額 (△は減少)	81,591	175,032
その他	1,720	△25,994
小計	1,031,244	1,412,132
利息及び配当金の受取額	10,224	6,803
法人税等の支払額	△280,900	△338,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,568	1,080,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,430	—
定期預金の払戻による収入	47,430	—
有形固定資産の取得による支出	△33,030	△8,019
無形固定資産の取得による支出	△7,133	△3,157
有形固定資産の売却による収入	—	38,173
敷金の差入による支出	△47,824	△1,330
敷金の回収による収入	26,497	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,490	26,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,920	4,000
自己株式の取得による支出	△161	△440
配当金の支払額	△237,490	△276,959
非支配株主からの払込みによる収入	—	25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,732	△248,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	31,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	465,421	890,196
現金及び現金同等物の期首残高	2,836,557	3,301,979
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△240,551
現金及び現金同等物の期末残高	3,301,979	3,951,623

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社の連結子会社である株式会社自動車ファンドが事業活動を開始しております。これに伴い、新たに報告セグメントとして「自動車ファンド事業」を追加し、従来「調整額」に含めていた同社を「自動車ファンド事業」に移管しております。

また、前第4四半期連結会計期間より、量的な重要性が高まったため「その他の事業」に含めていたプロモーション広告事業を独立区分し、報告セグメントとしております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報プラットフォーム」事業・・・インターネットのネットワークを利用した自動車及び自動車部品に係わる会員制有料情報提供サービス

コンサルティング事業・・・自動車業界に係わる技術・市場の動向調査、サプライチェーンなどの調達状況調査、技術コンサルティング、専門性の高い提携先企業との共同プロジェクト等を、顧客の依頼に個別対応して行う事業

人材紹介事業・・・自動車産業に特化した人材紹介事業

LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業・・・LMC Automotive Ltd. との業務提携により、同社の市場予測情報を日本国内で独占販売する事業

ベンチマーキング関連事業・・・ベンチマーキング活動に利用可能な車両・部品調達代行及び分解調査データ販売の2つのサービスを提供する事業

プロモーション広告事業・・・情報プラットフォームの会員に対し、自社の製品・サービスをPRできるPRメール、製品情報掲載、バナー広告の3サービスを提供する事業

自動車ファンド事業・・・ベンチャー・スタートアップ及び再イノベーションを期す中堅企業を投資対象とする自動車産業に特化したベンチャーキャピタル事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注3)
	「情報プラットフォーム」 事業	ベンチマーキング 関連事業	コンサル ティング 事業	プロモー ション広 告事業	LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予 測情報) 販売事業	人材紹介 事業	自動車フ ァンド事 業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	1,925,204	277,138	191,512	36,947	138,709	93,713	—	2,663,226	—	2,663,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,925,204	277,138	191,512	36,947	138,709	93,713	—	2,663,226	—	2,663,226
セグメント利益	1,085,369	65,044	33,526	24,987	35,946	19,918	△12,349	1,252,441	△291,516	960,924
その他の項目										
減価償却費	33,842	349	125	3,276	—	—	—	37,593	11,527	49,120

- (注) 1. セグメント利益の調整額△291,516千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注3)
	「情報プラットフォーム」 事業	ベンチマーキング 関連事業	コンサル ティング 事業	プロモー ション広 告事業	LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予 測情報) 販売事業	人材紹介 事業	自動車フ ァンド事 業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	2,225,465	498,610	347,538	68,405	185,215	133,837	39,615	3,498,688	—	3,498,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,225,465	498,610	347,538	68,405	185,215	133,837	39,615	3,498,688	—	3,498,688
セグメント利益	1,287,725	114,237	75,353	54,149	50,707	48,351	△2,392	1,628,132	△346,176	1,281,955
その他の項目										
減価償却費	28,553	740	125	3,276	—	—	—	32,694	9,981	42,676

- (注) 1. セグメント利益の調整額△346,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,717,359	254,169	180,018	197,126	303,946	10,606	2,663,226

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本及び中国を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、英国、イタリア、ベルギー、スイス、オランダ、オーストリア、スペイン、スウェーデン、その他の欧州

(3) アジア…タイ、韓国、インド、台湾、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、その他のアジア地域

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
54,731	128	1,784	3,116	59,760

(注) アジアの金額には中国を含めております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	欧州	アジア	その他	合計
2,339,123	353,061	229,318	242,779	323,838	10,566	3,498,688

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本及び中国を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、英国、イタリア、ベルギー、スイス、オランダ、オーストリア、スペイン、スウェーデン、その他の欧州

(3) アジア…タイ、韓国、インド、台湾、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、その他のアジア地域

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
25,870	138	2,095	5,409	33,514

(注) アジアの金額には中国を含めております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	221.45円	272.07円
1株当たり当期純利益金額	47.80円	67.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	47.66円	66.94円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	630,296	885,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	630,296	885,349
普通株式の期中平均株式数(株)	13,185,100	13,201,024
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整金額	—	—
普通株式増加数(株)	39,311	25,450
(うち新株予約権(株))	(39,311)	(25,450)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,920,684	3,593,762
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,920,684	3,593,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,188,903	13,208,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

マークラインズ株式会社 決算補足説明資料

2021年12月期

2022年2月10日

Copyright © 2022 MarkLines Co., Ltd. All Rights Reserved

はじめに

2021年第1四半期において当社子会社である株式会社自動車ファンドが「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」を組成したことにより、同社が本格的に投資活動を開始しました。

これに伴い、当社は「自動車ファンド事業」を新たな事業セグメントとして設定しました。当該事業は、当社グループが前期まで運営してきた既存事業とは性質が異なるため、前連結会計年度と当連結会計年度における連結業績の比較について補足説明いたします。

なお、第3四半期においてLP出資者からの出資額が増加し当社の出資比率が50%を下回ったため、当組合を持分法適用の関連会社として取り扱い、連結の範囲から除外いたしました。

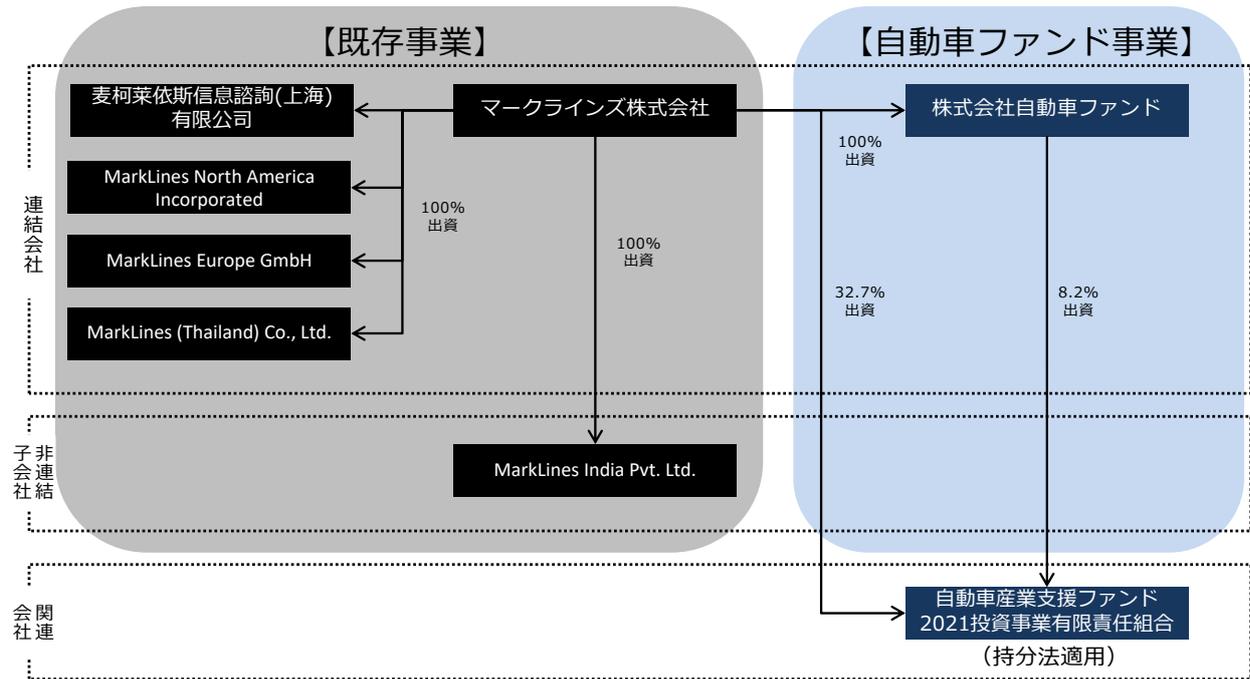
- I. 連結の範囲について**
- II. 連結業績サマリー**
- III. 当期における「自動車産業支援ファンド2021」の連結上の取扱いについて**

I. 連結の範囲について

連結の範囲について

マークラインズグループの連結範囲

2021年12月31日現在



II. 連結業績サマリー

連結業績サマリー

1. 既存事業（自動車ファンド事業除く）の連結業績

(単位：百万円)

	FY2020	FY2021	増減	
連結売上高	2,663	3,459	+795	+29.9%
連結営業利益	973	1,284	+311	+32.0%
連結経常利益	969	1,296	+326	+33.7%
当期純利益	612	900	+288	+47.1%
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	612	900	+288	+47.1%

連結業績サマリー

2. 既存事業（自動車ファンド事業除く）のセグメント別損益

(単位：百万円)

事業部		FY2020	FY2021	前期比	
情報プラットフォーム事業	売上高	1,925	2,225	+300	+15.6%
	セグメント利益	1,085	1,287	+202	+18.6%
ベンチマーキング関連事業	売上高	277	498	+221	+79.9%
	セグメント利益	65	114	+49	+75.6%
市場予測情報販売事業	売上高	138	185	+46	+33.5%
	セグメント利益	35	50	+14	+41.1%
コンサルティング事業	売上高	191	347	+156	+81.5%
	セグメント利益	33	75	+41	+124.8%
プロモーション広告事業	売上高	36	68	+31	+85.1%
	セグメント利益	24	54	+29	+116.7%
人材紹介事業	売上高	93	133	+40	+42.8%
	セグメント利益	19	48	+28	+142.7%
調整	売上高	-	-	-	-
	セグメント利益	△291	△346	△54	-
既存事業連結売上高		2,663	3,459	+795	+29.9%
既存事業連結営業利益		973	1,284	+311	+32.0%

連結業績サマリー

3. 自動車ファンド事業（新規）の連結業績

(単位：百万円)

	FY2020	FY2021	増減	
連結売上高	-	39	+39	-
連結営業利益	△12	△2	+9	-
連結経常利益	△12	△25	△13	-
当期純利益	△12	△16	△4	-
非支配株主に帰属する当期純損失	-	△1	△1	-
親会社株主に帰属する当期純損失	△12	△14	△2	-

連結業績サマリー

4. 連結業績（既存事業及び自動車ファンド事業の合算値）

(単位：百万円)

	FY2020	FY2021	増減	
連結売上高	2,663	3,498	+835	+31.4%
連結営業利益	960	1,281	+321	+33.4%
連結経常利益	957	1,270	+313	+32.8%
当期純利益	630	883	+253	+40.2%
非支配株主に帰属する当期純損失	-	△1	△1	-
親会社株主に帰属する当期純利益	630	885	+255	+40.5%

Ⅲ. 当期における「自動車産業支援ファンド2021」の連結上の取扱いについて

当期における「自動車産業支援ファンド2021」の連結上の取扱いについて

1. 当該ファンドについて

- ① 当該ファンドは、2021年12月末で資金募集を終了し、最終的に出資総額は24億5千万円となりました。
- ② 第3四半期連結会計期間においてLP出資者からの出資額が増加し当社グループの出資比率が50%を下回ったため、当該ファンドは当社の連結子会社から除かれ持分法適用の関連会社となりました。
- ③ 第2四半期末まで、当該ファンドの財務諸表を当社グループの連結財務諸表に取込んでおりました。第3四半期から当該ファンドは持分法適用の関連会社として取り扱い、当社グループの出資比率に応じた純資産及び損益を当社グループの連結財務諸表に反映させております。

※ LP出資者：組合運営に全責任を無限に負うGP（無限責任組合員=自動車ファンド、SBIキャピタル）に対して、資金出資者であり、その責任が出資した金額のみに制限される組合員（有限責任組合員）のこと。